

行政視察報告書

令和2年 2月 21日

会 派 名 江政クラブ

会派代表者 河合 正猛

(参加者：河合正猛、伊藤吉弘、宮田達男、岡本英明、長尾光春)

行政視察の結果について、次のとおり報告します。

①

年月日	令和2年2月5日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分
視察先	三重県志摩市
視察項目	志摩市におけるSDGsの取り組みについて

②

年月日	令和2年2月6日(木)
視察時間	午前10時00分～正午
視察先	三重県伊勢市
視察項目	公共施設再配置(中学校の統合)について

行政視察報告書

①

年月日	令和 2 年 2 月 5 日 (水)												
視察時間	午後 1 時 3 0 分～午後 3 時 3 0 分												
視察先	三重県志摩市												
視察項目	志摩市におけるSDGsの取り組みについて												
<p>■目的</p> <p>三重県志摩市では、中長期を見通した持続可能なまちづくりのために、地方創生に資する地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを行っています。</p> <p>同取り組みについて調査し、当市において将来的に実施する予定のSDGsの取り組みに向けての参考にします。</p>													
<p>■内容</p> <p>志摩市では、平成30年6月に持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを先導的に進めていく自治体である「SDGs未来都市」に選定されており、SDGsを活かしたまちづくりを進めています。</p> <p>SDGsを活用することに至った背景としては、人口減少・高齢化（高齢化率38%）や、同市における農業・漁業従事者数の減少により、「今後どのように暮らしていけばよいのか？」との課題が顕在化したことにあります。</p> <table><thead><tr><th></th><th>平成12年度</th><th>平成27年度</th><th>差異</th></tr></thead><tbody><tr><td>人口</td><td>約6.1万人</td><td>約5万人</td><td>-1.1万人</td></tr><tr><td>農業・漁業従事者数</td><td>計4,254人</td><td>計2,078人</td><td>-2,176人</td></tr></tbody></table> <p>SDGsは、「持続可能な社会を実現するために、世界中の国々や企業団体が共有するまちづくりの目標」であるため、志摩市ではこれを活用して持続可能なまちづくりをすることで、この課題を解決していくことを目標としています。</p> <p>SDGsの環境目標（ゴール）は17あり、そのターゲットは196ありますが、志摩市ではそのすべてではなく、同市で実施できることから実践していくこととして、取り組みを開始しています。</p>			平成12年度	平成27年度	差異	人口	約6.1万人	約5万人	-1.1万人	農業・漁業従事者数	計4,254人	計2,078人	-2,176人
	平成12年度	平成27年度	差異										
人口	約6.1万人	約5万人	-1.1万人										
農業・漁業従事者数	計4,254人	計2,078人	-2,176人										

主な取り組み事例としては以下があります。

環境目標： 14 海の豊かさを守ろう

環境目標： 8 働きがいも経済成長も

イセエビの養殖、あのリフグの稚魚放流、あおさのりの養殖を通じて、海産資源の保護を行うとともに、漁業従事者の確保に向けた活動を行っています。

環境目標： 15 陸の豊かさを守ろう

環境目標： 4 質の高い教育をみんなに

志摩市の里山を利用した、“伊勢志摩備長炭“の製造過程を子ども達の学習機会に説明し、森の大切さ、森林資源を活用した産業の在り方についての考えを広めています。

環境目標： 11 住み続けられるまちづくりを

志摩市の産業の一つとして、海女漁業があります。これは、国の重要文化財に指定されるとともに、真珠養殖と合わせて「日本農業遺産」に認定されています。

これらの産業を継続していくとともに、産業従事者を増やしていくような取り組みを行っています。

環境目標： 12 つくる責任、つかう責任

豊富な海産資源を軸に、自然環境に配慮した持続可能な食材を求めるシェフとの交流を盛んにし、地域を活性化する取り組みを行っています。

環境目標： 8 働きがいも、経済成長も

世界の人々に志摩市に来ていただき、自然とともに暮らすことの価値を伝えるとともに、観光資源を有効活用することによる経済成長をさせていくための取り組みを行っています。

また、「SDGs 未来都市」に応募するにあたり、同市の行政活動をSDGsで掲げる17の目標および、その中にある196のターゲットにあてはめ、ほぼすべての業務を196のターゲットに適用を行っています。

■所感

今回視察を行った志摩市は、海や山の環境資源が豊富であり、これを全面に押し出した形で、持続可能なまちづくりを進めていることがわかりました。

これだけを見るとSDGsへの取り組みは、重要文化財などに指定されるような観光資源や産業が必要であるかのように見えますが、本質的なものは全く違っています。

SDGsで掲げる17の目標および、その中にある196のターゲットを理解した上で、行政職員が行っている各業務や、志摩市で暮らす人々が日々行っていることを、ターゲットにあてはめ、“SDGsを意識しながら取り組みを行う”だけで、各個人の意識が変わり、質の高い結果が得られていくようなメリットを産み出すことができるものであることがわかりました。

志摩市は内閣府の地方創生推進事務局から、「SDGs未来都市」に選定されていますが、これにより当局での費用はほとんど発生しておらず、必要に応じて地方推進事務局からの支援を受けられるメリットがあるため、本市においても積極的に導入していくべきであると考えます。

今後、さらに研究、検討を行い、当局に対して導入に向けた提言を行っていく際の参考にさせていただきます。

行政視察報告書

②

年月日	令和 2 年 2 月 6 日 (木)												
視察時間	午前 10 時 00 分～ 正午												
視察先	三重県伊勢市												
視察項目	公共施設再配置（中学校の統合）について												
■目的 三重県伊勢市では、平成 28 年度に小学校 24 校、中学校 12 校が配置されていたが、これらの統廃合を円滑に進める事ができています。 当市においても、公共施設の老朽化が進み、将来的に統廃合、複合化などの取り組みを行っていく計画があるため、同取り組みの成功事例についての調査を行います。													
■内容 伊勢市では、平成の大合併により、1市2町が統合されてできた市であるが、小学校の児童数は昭和 56 年度の 13,737 人を最高に減少傾向が続いており、また、中学校の児童数は昭和 61 年度の 6,854 人を最高に減少傾向が続いています。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>最高人数</th><th>令和元年度</th><th>令和 7 年度（想定）</th></tr></thead><tbody><tr><td>小学校児童数</td><td>13,737 人</td><td>6,259 人</td><td>5,383 人</td></tr><tr><td>中学校児童数</td><td>6,854 人</td><td>3,124 人</td><td>3,071 人</td></tr></tbody></table> <実施状況> 小学校では各学校の学級数が減り、24校のうち11校が学級数6以下（1学年1学級）の状況であり、また小学校のうち8校は海岸線に近い場所に、町内ごとに配置がされている状況です。 小中学校のさらなる小規模化が想定される中、平成 19 年 9 月議会にて将来構想に係る検討の必要性についての提案があったことや、三重県教育委員会から全県下に向けて検討を行うよう要望があったこともあり、平成 21 年 5 月に「伊勢市立小中学校の将来構想に係る検討委員会」を設置しています。 その後、小中学校の統廃合に向けた検討や住民との意見交換会を繰り返し行い、平成 23 年 11 月に「適正規模化・適正配置基本計画（案）」を策定しています。 （改訂版は平成 29 年 3 月に作成）			最高人数	令和元年度	令和 7 年度（想定）	小学校児童数	13,737 人	6,259 人	5,383 人	中学校児童数	6,854 人	3,124 人	3,071 人
	最高人数	令和元年度	令和 7 年度（想定）										
小学校児童数	13,737 人	6,259 人	5,383 人										
中学校児童数	6,854 人	3,124 人	3,071 人										

令和元年までに小学校23校、中学校10校に統廃合を実現し、今後も継続して統廃合を進めて行く予定になっています。

<統廃合の進め方>

統廃合を進めるにあたり、「統合準備会」を設立し、統合前の複数学校を対等な関係で統合することとしています。

統合の構成メンバーを各学校の代表（校長、教頭、教職員2名、PTA代表2名、学区内の自治会代表3名、小学校の保護者（中学校統合の場合）、保育園・幼稚園の保護者（小学校統合の場合）とし、市民参加型の体制で進めています。

検討部会では、“校名”、“校歌”、“校章”、“学校指定用品”、“日課”、“PTA規約”、“通学対策”、閉校記念行事“など、さまざまなことを決定しています。

上記により、市民の皆さんや・周辺住民のみなさんが自ら、自発的に新学校設立に向けて検討を行っていくことが、統廃合を前向きに進めることができた要因であることもわかりました。

<今後の課題>

旧校舎の跡地利用や、統廃合に向けた財源確保などが挙げられています。

■所感

今回視察を行った伊勢市は、小中学校の統廃合が順調に進んでいる事例として大変参考になったが、それでも実現までに約10年の期間を要しており、簡単に行えるものではないということを改めて痛感させられました。

当市においても、将来的な少子化が想定される中、小学校、保育園の統廃合が必要になってくる見込みであるため、今回の視察結果および今後の動向などをしっかりと注視させていただき、当市での公共施設の統廃合を行っていく際の参考にさせていただきます。